



平成 28 年 8 月号



概 況

最近の県内経済は、個人消費の一部に弱さがみられるものの持ち直し傾向は継続している。まず個人消費関連では、百貨店・スーパー販売は4ヶ月連続のマイナスとなった。自動車販売は、登録車、届出車合計で2ヶ月連続のマイナスとなった。

住宅建設は、持家、貸家、分譲住宅ともに増加し5ヶ月連続のプラスとなった。公共投資は、独立行政法人等、県、市町村が増加し、再びプラスとなった。

生産関連では、鉱工業生産指数（季節調整値）は前月比16.6%低下の98.8と、5ヶ月ぶりのマイナスとなった。27年県産リンゴ販売は、県外市場販売額は前年比2.4%の増加となった。八戸港の水揚げは、数量、金額ともに半減した。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.01ポイント上昇の1.07倍と、昭和38年の集計開始以来の過去最高を更新した。

○個人消費 6月の**百貨店・スーパー販売額**(速報ベース、店舗調整後)は前年同月比1.4%減と4ヶ月連続のマイナスとなった。百貨店が同4.5%減、スーパーは同0.5%減となった。6月の**自動車販売台数**は登録車、届出車(軽自動車)合計が前年同月比5.6%減の4,453台と2ヶ月連続のマイナスとなった。登録車が同5.0%増と3ヶ月連続のプラス、届出車は同18.2%減と10ヶ月連続のマイナスとなった。

○住宅投資 6月の**新設住宅着工戸数**は前年同月比16.6%増と5ヶ月連続のプラスとなった。持家が同11.6%増、貸家が同30.4%増、分譲住宅が同12.5%増となった。

○公共投資 6月の**公共工事請負額**は、全体で前年同月比25.0%増の218億1,400万円と再びプラスとなった。国が同0.4%減となったものの、独立行政法人等が同282.6%増、県が同12.1%増、市町村が同15.6%増とそれぞれ増加した。

○一次産業 青森県産業技術センター農林総合研究所の作況田(黒石、十和田)での**28年産水稻の生育状況**(7月20日)は、「つがるロマン」が平年に比べ草丈が短く、茎数は少なく、葉数は少なかった。「まっしぐら」は草丈が短く、茎数は少なく、葉数は同数だった。**27年県産リンゴ販売**は、6月の県外出荷量が前年同月比15.4%増、消費地市場価格が同11.4%低下となり、県外市場販売額は同2.4%増となった。6月の**八戸港水揚げ**は、数量が前年同月比54.2%減、金額は同48.7%減となった。

○生産活動 5月の**鉱工業生産指数**(季節調整値)は、業務用機械、電気機械、電子部品・デバイス、食料品などが低下し、前月比16.6%低下の98.8と5ヶ月ぶりのマイナスとなった。原指数では電気機械、業務用機械、鉄鋼、電子部品・デバイスが低下し、前年同月比8.5%低下の99.6と4ヶ月ぶりに前年同月を下回った。

一 次 産 業

米

☆ 水稻生育状況、平年より黒石やや遅め、十和田早め

青森県産業技術センター農林総合研究所の作況田(黒石、十和田)での 27 年産水稻生育状況(7 月 20 日現在)によると、黒石の「つがるロマン」は平年に比べ草丈が短く、茎数は少なく、葉数は少なかった。一方、十和田の「まっしぐら」は平年に比べ草丈が短く、茎数は少なく、葉数は同数だった。

また、幼穂形成期の到達状況は、黒石の「つがるロマン」が 7 月 13 日で平年より 1 日遅く、「青天の霹靂」は 7 月 10 日で前年より 1 日遅かった。十和田の「まっしぐら」は 7 月 4 日で 6 日早かった。

7 月 11~19 日の気象をみると、平均気温は黒石で平年比-0.6℃の 20.4℃、十和田で同-0.5℃の 19.3℃とそれぞれ平年を下回った。一方、日照時間は黒石で同 16%増の 52.4 時間、十和田では同 36%増の 49.3 時間とそれぞれ平年を上回った。

平成28年7月20日現在の水稻生育状況

場所	品種名	草丈 (cm)				茎数(本/株)			
		本年	平年	平年差	前年	本年	平年	平年差	前年
黒石	つがるロマン	59.3	70.4	-11.1	63.7	28.3	29.2	-0.9	32.7
	青天の霹靂	68.6	-	(-2.3)	70.9	25.4	-	(-2.9)	28.3
十和田	まっしぐら	68.4	74.4	-6.0	69.1	21.5	23.1	-1.6	23.8

場所	品種名	茎数(本/㎡)				葉数(枚)			
		本年	平年	平年差	前年	本年	平年	平年差	前年
黒石	つがるロマン	600	620	-20	693	11.1	11.8	-0.7	11.6
	青天の霹靂	538	-	(-62)	600	10.2	-	(-0.6)	10.8
十和田	まっしぐら	523	561	-38	578	11.5	11.5	±0	11.8

※黒石は農林総研作物部、十和田は同 藤坂稲作物部の作況試験のデータ

※移植日は、黒石が5月20日、十和田が5月16日

※平年値は、黒石「つがるロマン」は前9ヶ年、十和田「まっしぐら」は前7ヶ年の平均値

※「青天の霹靂」の平年差の()の数値は前年差を示す。

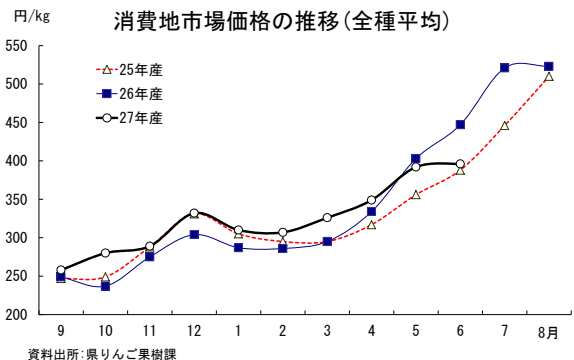
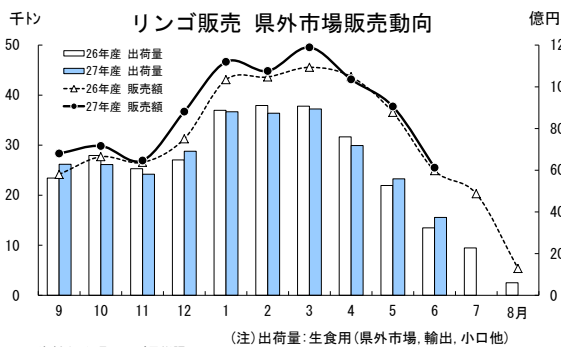
資料出所：地方独立行政法人 青森県産業技術センター農林総合研究所

りんご

☆ 県外市場販売額、前年同月比 2.4%増

27 年県産りんご販売、6 月の県外出荷量は前年同月比 15.4%増の 1 万 5,551 トンとなった。これは前 3 ヶ年の 6 月平均出荷量を 3.2%上回る水準である。価格面をみると、消費地市場価格は「ジョナゴールド」が前年同月比 9.4%低下の 378 円/kg、主力の「ふじ」が同 12.6%低下の 418 円/kg、合計では同 11.4%低下、前 3 ヶ年比較で 5.9%上昇の 396 円/kg となった。この結果、県外市場販売額は前年同月比 2.4%増、前 3 ヶ年比較で 13.1%増の 61 億 2,000 万円となった。

平成 27 年産県産りんごの消費地市場価格は、入荷数量が前年に比べて多かった上、競合果実の作柄が良好で出荷量が多かったことなどから、価格は前年に比べて安値となった。

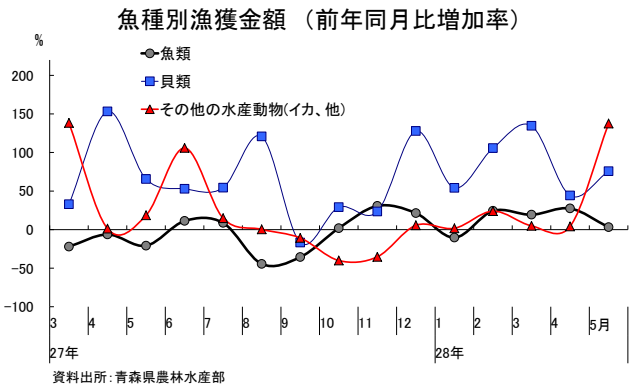
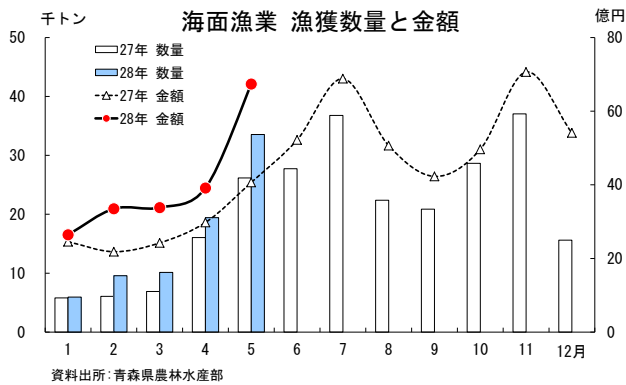


海面漁業

☆ 5月の海面漁業、漁獲数量、漁獲金額とも大幅増加

5月の本県海面漁業は、漁獲数量が前年同月比28.2%増の3万3,541トン、漁獲金額が同65.7%増の67億3,633万円となった。これは前年同月に比べ、ホタテガイ（半成貝、成貝）等の漁獲数量が増加したことによる。

魚種別にみると、「魚類」は、ブリ、ヒラメ、サワラが大幅に増加し、数量が前年同月比59.0%増の3,882トン、金額は同3.1%増の6億7,679万円となった。「貝類」はホタテガイ（半成貝、成貝）の水揚げが大幅に増加し、数量が同22.4%増の2万7,905トン、金額は同75.7%増の52億7,202万円となった。「その他の水産動物」はスルメイカ（近海・生、同船凍、海外）が大幅に増加し、数量が同188.8%増の1,526トンとなり、金額は同137.5%増の7億557万円となった。



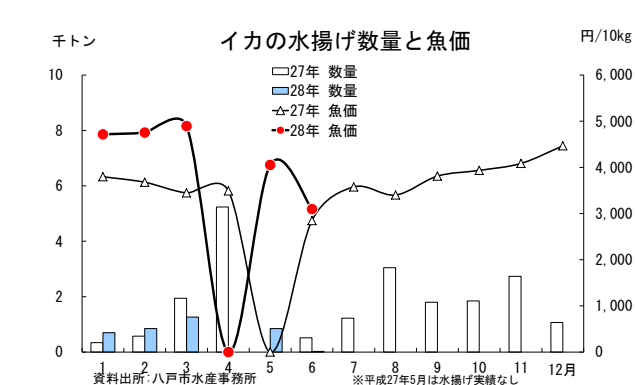
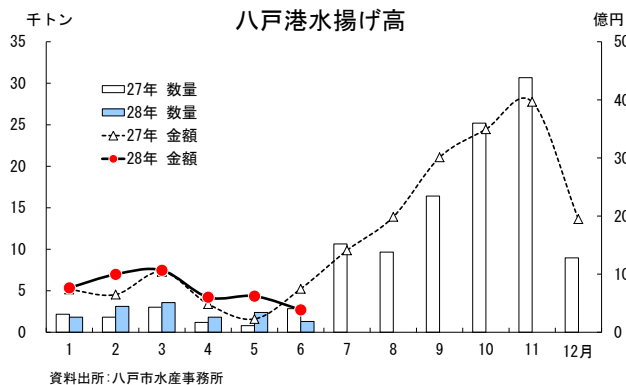
八戸港水揚げ

☆ 6月水揚げ、数量54.2%減、金額48.7%減

6月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比54.2%減の1,299トン、金額は同48.7%減の3億8,404万円と、数量、金額ともに大幅に減少した。

イカ釣り漁は、近海生スルメイカの出足が鈍かったほか、船凍スルメイカは昨年より早く水揚げされたものの数量が少なかった。また、昨年は6月に水揚げされたニュージーランドスルメイカは、5月に前倒しで水揚げされており当月はゼロであった。以上から、数量が前年同月比95.1%減の25トン、金額は同94.7%減の774万円と数量、金額ともに前年実績を大幅に下回った。

機船底引き網漁は、昨年は6月だった大型船の水揚げが7月にずれ込んだほか、シケの日が多く中型船の出漁日数が大幅に減少し、数量が前年同月比48.7%減の833トン、金額は同53.2%減の1億5,537万円と数量、金額ともに前年実績を大幅に下回った。なお大中型旋網漁の水揚げはゼロとなった。



二次産業

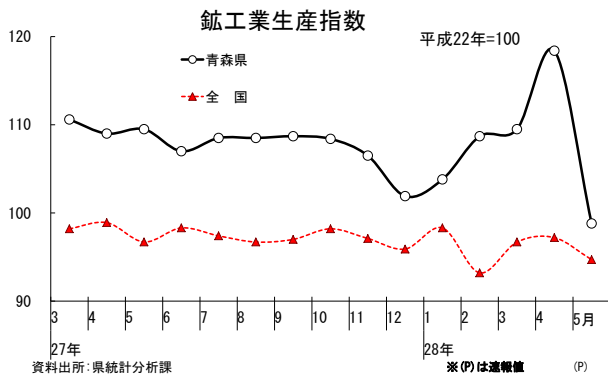
鉱工業生産

☆前月比 16.6%低下、5ヶ月ぶりのマイナス

5月の鉱工業生産指数(季節調整済速報値、平成22年=100)は前月比16.6%低下の98.8と5ヶ月ぶりのマイナスとなった。

主要6業種をみると、鉄鋼が前月比4.8%、パルプ・紙が同1.6%それぞれ上昇したものの、業務用機械は同15.6%、電気機械は同13.8%、電子部品・デバイスは同12.3%、食料品は同4.4%それぞれ低下した。

原指数で前年同月と比較すると、パルプ・紙、食料品が上昇したものの、電気機械、業務用機械、鉄鋼、電子部品・デバイスが低下し、前年同月比8.5%低下の99.6と4ヶ月ぶりに前年同月を下回った。



業種別生産指数(平成28年5月)

業種 ()内は一万分比ウェイト	季節調整済指数		原指数	
	平成22年=100	前月比(%)	平成22年=100	前年同月比(%)
鉱工業 (10,000.0)	98.8	△ 16.6	99.6	△ 8.5
食料品 (2,410.0)	107.4	△ 4.4	99.1	4.9
鉄鋼 (1,200.9)	93.6	4.8	108.3	△ 11.4
電子部品・デバイス (1,048.2)	144.5	△ 12.3	139.2	△ 2.6
業務用機械 (1,005.1)	86.8	△ 15.6	80.1	△ 15.0
パルプ・紙 (722.3)	93.8	1.6	95.0	8.6
電気機械 (429.2)	94.5	△ 13.8	107.4	△ 29.6

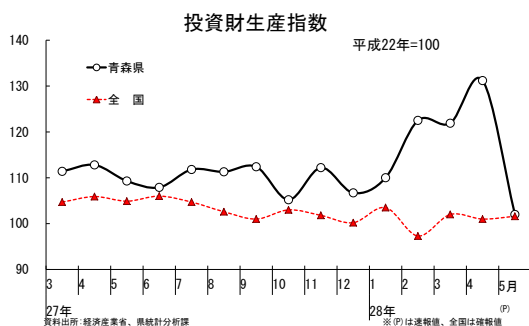
資料出所: 県統計分析課

投資財生産指数

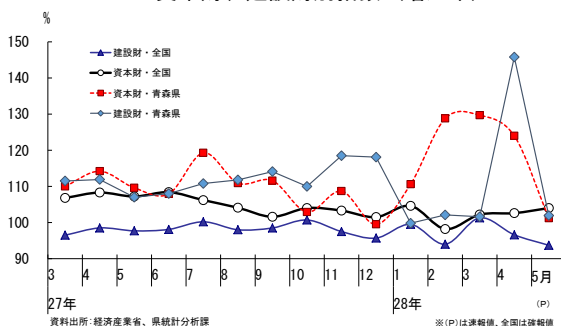
☆前月比 22.3%低下、再びマイナス

5月の投資財生産指数(季節調整済速報値、全国は確報値、平成22年=100)は前月比22.3%低下の102.0と再びマイナスとなった。

さらに投資財生産指数を、資本財と建設財の各指数に細分化してみると、資本財生産指数が前月比18.4%低下の101.2、建設財生産指数は同30.1%低下の101.9となった。4月は特に建設財生産指数の急激な上昇(101.6→145.8)がみられたが、5月は急激な低下がみられたほか、資本財生産指数も大幅に低下した。



資本財、建設財別指数(増加率)



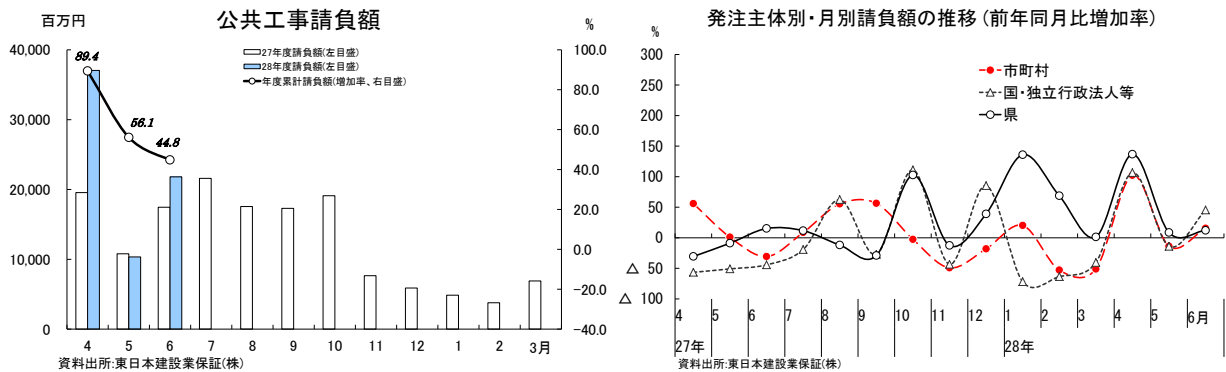
公共工事

☆ 前年同月比 25.0%増、再びプラス

6月の東日本建設業保証（株）の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比 25.0%増の 218 億 1,400 万円と、再びプラスとなった。

当月の請負額は、国が、防衛省で増加したものの、農林水産省、国土交通省で大幅に減少し同 0.4%減の 17 億 8,500 万円となった。独立行政法人等はその他の増加により同 282.6%増の 13 億 2,200 万円となった。県は、県土整備部が減少したものの、農林水産部が大幅に増加し同 12.1%増の 84 億 5,500 万円となった。市町村は、同 15.6%増の 85 億 4,000 万円となった。

当月は、独立行政法人等、県、市町村が増加し、全体では前年実績を上回った。



住宅着工

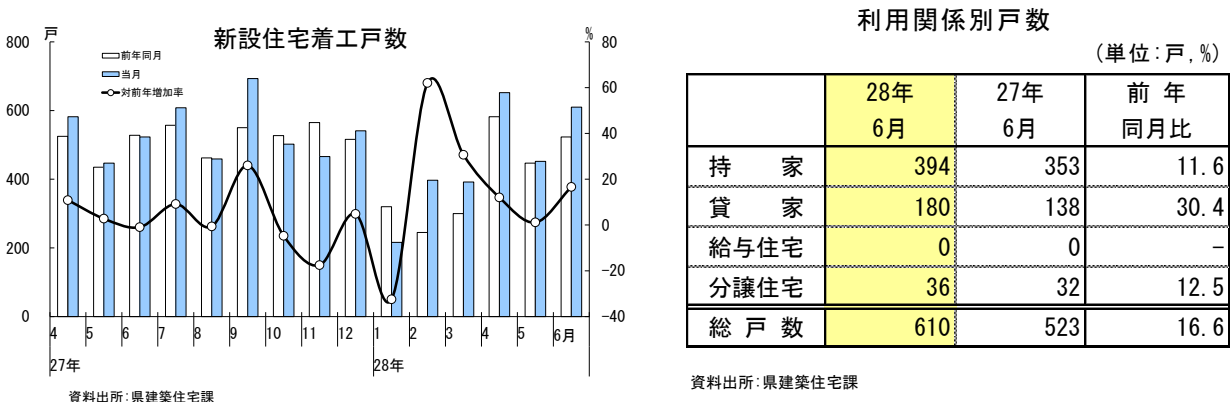
☆ 前年同月比 16.6%増、5ヶ月連続のプラス

6月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比 16.6%増の 610 戸と 5ヶ月連続のプラスとなった。利用関係別では、持家が同 11.6%増、貸家が同 30.4%増、分譲住宅が同 12.5%増となった。

地域別にみると、全体では、五所川原市、十和田市で減少したものの、青森市、弘前市、八戸市、黒石市、三沢市、むつ市、つがる市、平川市、郡部で増加した。

持家は、五所川原市、十和田市で減少したものの、青森市、弘前市、三沢市、むつ市、つがる市、郡部などで増加した。貸家は、五所川原市で減少したものの、弘前市、八戸市、三沢市、むつ市などで増加した。

当月の新設住宅着工は、持家、貸家、分譲住宅のいずれも増加し、前年実績を上回った。



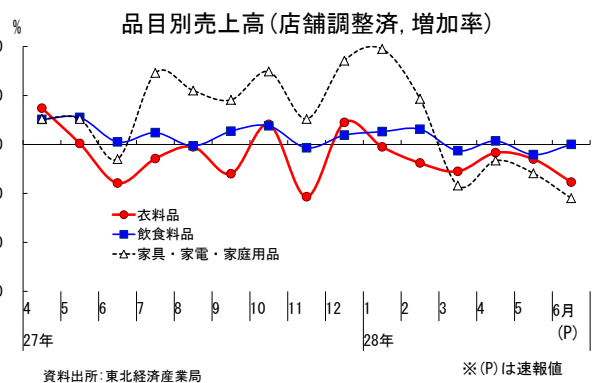
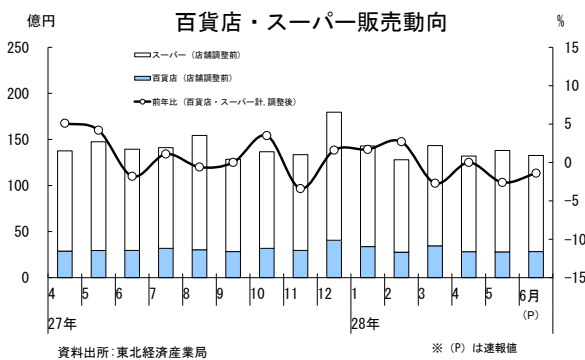
三 次 産 業

百貨店・スーパー販売

☆前年同月比 1.4%減、4ヶ月連続マイナス

6月の県内百貨店・スーパー販売額(速報ベース、店舗調整後)は、前年同月比1.4%減と4ヶ月連続のマイナスとなった。業態別では百貨店が同4.5%減、スーパーが同0.5%減となった。

品目別では、衣料品が同7.7%減、ウエートの高い飲食料品が同横ばい、家具・家電・家庭用品が同11.0%減となった。衣料品は、上旬に気温が例年を下回る日が多く夏物衣料が伸び悩んだほか、前年は実施されたプレミアム商品券の発売がなかったことや、テナントの撤退も影響し前年を下回った。飲食料品は、前年比横ばいとなった。家具・家電・家庭用品は、家具は、新築需要からベッドやソファーに動きがみられたものの全体に盛り上がりには欠けた。家電製品は、エアコンが売上を伸ばしたほか、五輪需要によるテレビの買い替えがみられたが、全体では前年を下回った。家庭用品は引き続き低調だった。

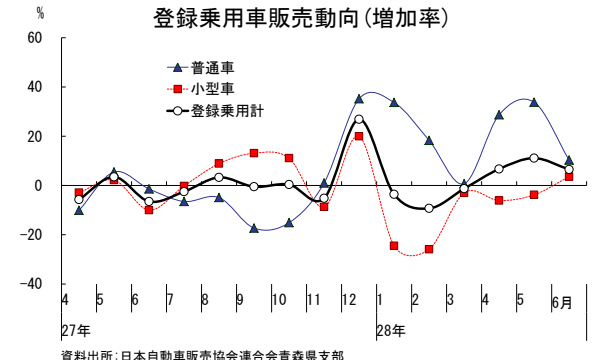
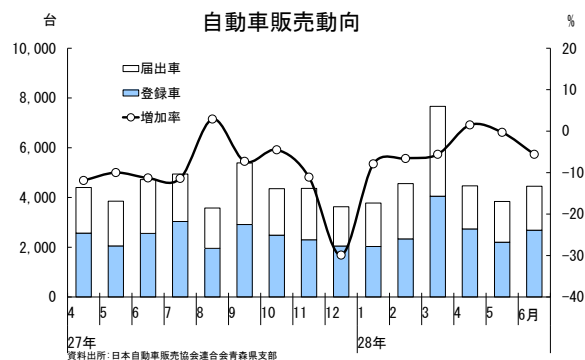


自動車販売

☆前年同月比 5.6%減、2ヶ月連続のマイナス

6月の自動車販売台数は、登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比5.6%減の4,453台と2ヶ月連続のマイナスとなった。内訳別にみると、登録車は、貨物車が同1.3%減となったものの、普通乗用車が同10.3%増、小型乗用車が同3.6%増となり、登録車合計では同5.0%増の2,685台と3ヶ月連続のプラスとなった。届出車は貨物車が同0.9%増となったものの、乗用車が同24.8%減となり、届出車合計では同18.2%減の1,768台と10ヶ月連続のマイナスとなった。届出車を含む乗用車については、登録乗用車合計が同6.5%増となったものの、全体では同7.0%減と3ヶ月ぶりのマイナスとなった。

当月の自動車販売は、登録車は増加したものの、届出車が減少し、全体では前年実績を下回った。



物価・雇用・金融

消費者物価指数

☆前月比横ばい、前年同月比 0.3%低下の 102.8

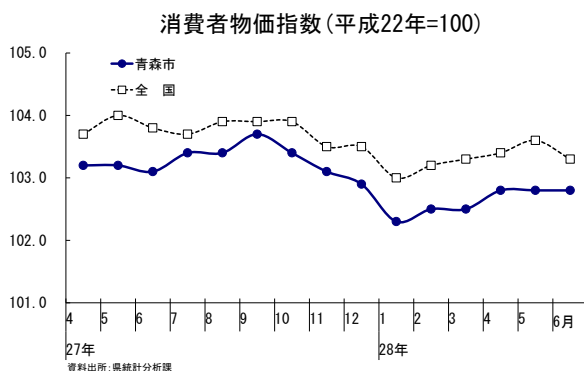
6月の青森市の消費者物価指数(平成22年=100)は前月比横ばい、前年同月比0.3%低下の102.8となった。主要費目別に前月と比べると、「食料」が生鮮果実などの値下がりにより0.6%低下、「教養娯楽」が教養娯楽用耐久財の値下がりにより0.9%低下した一方、「交通・通信」がガソリンの値上がりにより1.2%上昇した。

前年同月との比較では、「家具・家事用品」(2.5%)や「食料」(2.4%)などが上昇した一方、「光熱・水道」(△10.1%)と「交通・通信」(△3.2%)が下落した。

なお「生鮮食品を除く総合指数」は102.1となり、前月比0.3%上昇、前年同月比0.6%下落となった。

費目別指数の動き(平成28年6月)

	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	102.8	0.0	△ 0.3
食料	106.9	△ 0.6	2.4
住居	100.4	0.0	0.6
光熱・水道	101.0	0.3	△ 10.1
家具・家事用品	93.2	0.8	2.5
被服及び履物	103.6	0.0	2.3
保健医療	101.5	0.5	0.3
交通・通信	101.5	1.2	△ 3.2
教育	102.3	0.0	1.4
教養娯楽	99.4	△ 0.9	1.4
諸雑費	110.6	△ 0.1	1.0



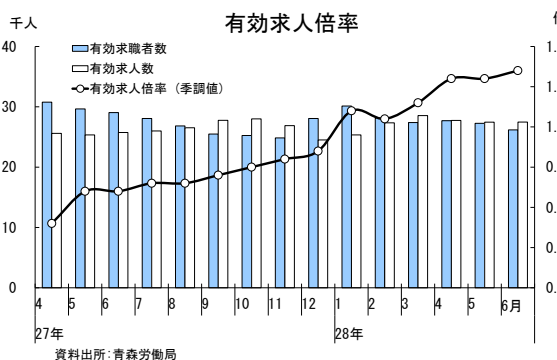
資料出所: 県統計分析課

雇用動向

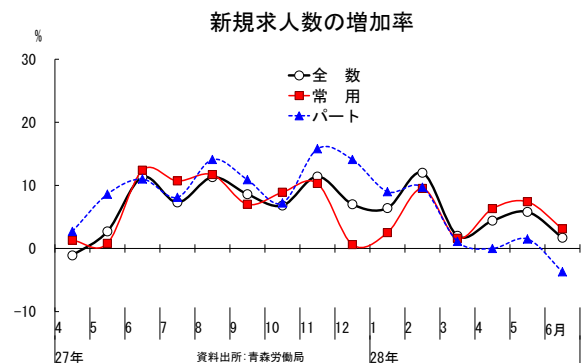
☆有効求人倍率、過去最高を更新 1.07 倍、6ヶ月連続 1 倍超え

6月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比6.7%増の2万7,474人、有効求職者数は同9.9%減の2万6,169人となった。新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比3.1%増、臨時・季節求人数が同18.3%増、パート求人数が同3.7%減となり、全数では同1.7%増の1万664人となった。主要産業別の新規求人動向を前年同月比でみると、製造業、小売業、不動産業・物品賃貸業、飲食サービス業などで減少したものの、建設業、卸売業、生活関連サービス業・娯楽業、社会保険・社会福祉・介護事業などで増加した。

県内の雇用状況は、有効求人倍率が、4、5月の1.06倍を0.01ポイント上回る1.07倍となり、昭和38年の集計開始以来、最高を更新した。6ヶ月連続の1倍超えであり県内の雇用環境は改善が続いている。



資料出所: 青森労働局



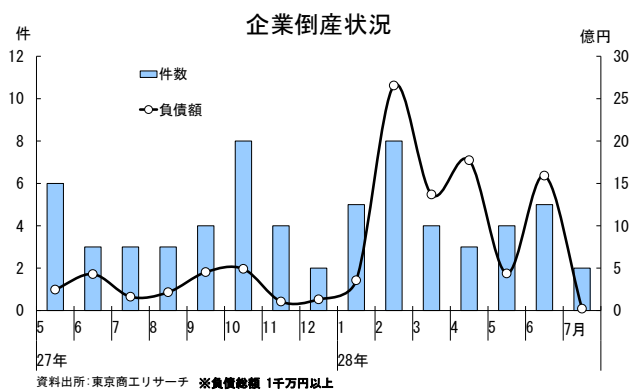
資料出所: 青森労働局

企業倒産

☆ 前年同月比、倒産件数 1 件減、負債総額 1 億 4,000 万円減

7月の県内企業倒産は、件数が前年同月比で1件減の2件、負債総額は同1億4,000万円減の2,200万円となった。件数が再び前年を下回ったほか、負債総額は4ヶ月ぶりに前年を下回った。前月比では件数が3件減、負債総額は15億7,000万円減となった。業種別では、建設業が1件、卸売業が1件となった。地域別では、青森市で1件、下北郡で1件の発生となった。原因別では、2件とも販売不振だった。

県内の企業倒産件数は、引き続き一桁台と小康状態が続いている。倒産件数は、平成以降の最少記録に並んだ。負債総額は、平成以降で最少、集計史上でも過去2番目の少なさだった(最少は昭和47年8月の2,000万円)。なお、当月の従業員被害者は2名であり、1月からの年間累計で158名となった。



業種別・原因別件数 (平成28年7月)

業種	件数	原因	件数
一次産業・鉱業		放漫経営	
建設業	1	過小資本	
製造業		他社倒産の余波	
卸売業	1	既往のシワ寄せ	
小売業		信用低下	
金融・保険業		販売不振	2
不動産業		売掛金回収難	
運輸業		在庫状況悪化	
情報通信業		設備投資過大	
サービス業 他		その他	
合計	2	合計	2

資料出所: 東京商工リサーチ (負債総額1千万円以上)

金融動向

☆ 5月末の貸出約定金利、総合で 1.357%

5月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高(速報値)は、実質預金が前年同月比0.8%増の4兆9,599億円、貸出金は同3.3%増の2兆8,466億円とそれぞれ増加した。

5月の県内金融機関の貸出約定平均金利(銀行・信用金庫の加重平均)は、月末水準で長期金利が1.326%、短期金利が2.155%、総合で1.357%となった。

前月比で長期金利が0.035ポイント低下、短期金利が0.071ポイント上昇、総合では0.034ポイント低下した。長期金利は低下が続いているが、短期金利は2ヶ月連続で上昇した。

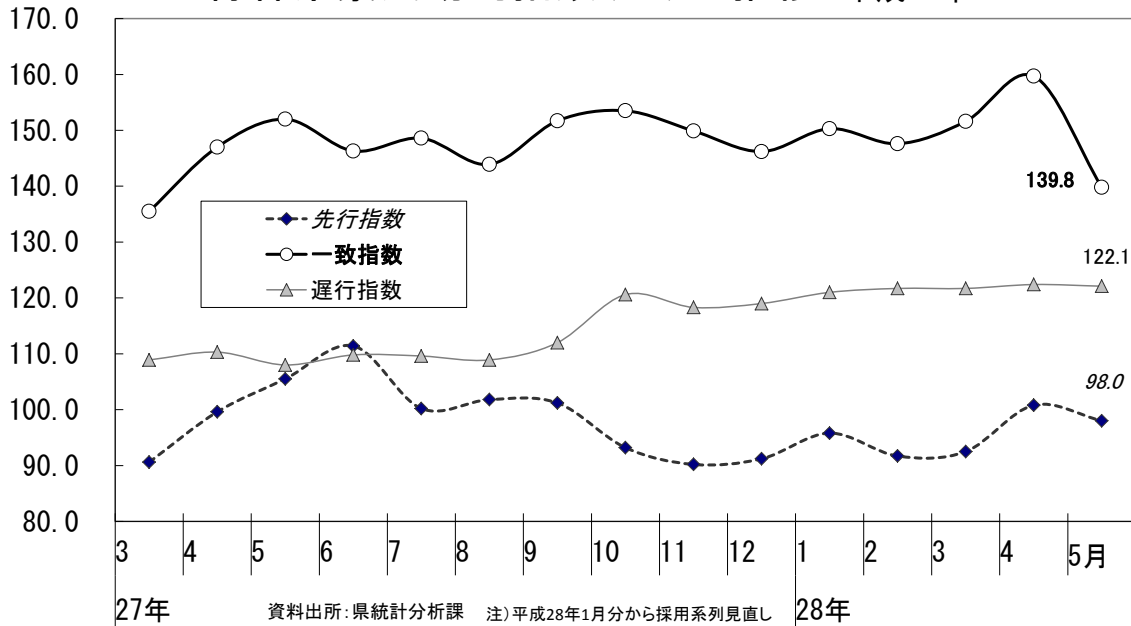
貸出約定金利の前月比推移

	総合	(%ポイント)	
		長期	短期
27年	1-3	▲ 0.034	▲ 0.090
	4-6	▲ 0.041	0.059
	7-9	▲ 0.012	▲ 0.025
	10-12	▲ 0.026	▲ 0.039
28年	1-3	▲ 0.041	▲ 0.155
28年	2	▲ 0.009	▲ 0.025
	3	▲ 0.024	▲ 0.139
	4	▲ 0.014	0.156
	5	▲ 0.034	0.071
5月末水準(%)		1.357%	2.155%

資料出所: 日本銀行青森支店

青森県景気動向指数

青森県景気動向指数(CI)の推移 平成22年=100



一致指数 採用系列の寄与度

上段: 寄与度がプラスを○、マイナスを●で表示
下段: 寄与度

採用系列名	27年 12月	28年 1月	2月	3月	4月	5月
1. 百貨店・スーパー販売額(既存店)	○ 2.24	○ 0.13	● △ 0.43	● △ 1.87	○ 1.31	● △ 1.34
2. 旅行取扱高	○ 1.15	○ 1.79	● △ 3.16	○ 2.44	○ 0.98	● △ 3.31
3. 鉱工業生産指数	● △ 2.03	○ 0.86	○ 2.12	○ 0.23	○ 3.68	● △ 5.88
4. 投資財生産指数	● △ 0.98	○ 0.60	○ 2.12	● △ 0.09	○ 1.52	● △ 4.96
5. 有効求人倍率(全数)	○ 0.24	○ 4.28	● △ 2.95	○ 1.61	○ 3.20	● △ 1.72
6. 輸入通関実績(八戸港)	● △ 2.76	● △ 1.05	● △ 0.61	● △ 1.58	○ 0.18	● △ 1.14
7. 所定外労働時間指数(全産業)	● △ 1.57	● △ 2.49	○ 0.27	○ 3.10	● △ 1.83	● △ 2.32

資料出所: 県統計分析課

※ 景気動向指数 (CI: Composite Index) とは

1. 前月と比較した採用系列の変化量を合成し、基準年度を100として指数化したもので、景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標である。CIには次の3指数がある。

- 先行指数・・・景気に先行して動くことから景気の動きの予測に利用
- 一致指数・・・景気とほぼ一致して動くことから景気の現状把握に利用
- 遅行指数・・・景気に遅れて動くことから事後的な確認に利用

2. CIは景気変動の大きさ(景気の山の高さや谷の深さ)やテンポ(景気の拡張や後退の勢い)を測定する。CIが上昇している時が景気の拡張期(好況)であり、低下している時が景気の後退期(不況)である。

国内景気

☆概況

国内景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が継続。個人消費は消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばい。設備投資は持ち直しの動きがみられる。輸出はおおむね横ばい。生産は横ばい。企業収益は高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。業況判断は慎重さが増している。雇用情勢は改善している。消費者物価は、上昇テンポが鈍化している。

☆百貨店・スーパーの動向（既存店ベース）

—前年同月比 1.5%減、4ヶ月連続のマイナス—

6月の百貨店・スーパー販売額は前年同月比 1.5%減と4ヶ月連続のマイナスとなった。業態別にみると、百貨店が同 3.6%減、スーパーは同 0.3%減となった。商品別にみると、衣料品が同 4.5%減、飲食料品は同横ばい、その他商品は同 2.5%減となった。

☆住宅建設

—前年同月比 2.5%減、6ヶ月ぶりのマイナス—

6月の新設住宅着工戸数は、前年同月比 2.5%減の 8万 5,953 戸と 6ヶ月ぶりのマイナスとなった。利用関係別では、持家が同 1.1%増と 5ヶ月連続の増加、貸家が同 3.7%増と 8ヶ月連続の増加となったものの、分譲住宅は同 15.2%減と 5ヶ月ぶりの減少となった。

☆企業倒産

—件数、負債総額、4ヶ月連続減少—

6月の企業倒産は、件数が前年同月比 7.4%減の 763 件、負債総額は同 14.7%減の 1,082 億円。倒産件数、負債総額ともに 4ヶ月連続減少。6月としては件数が 26年ぶりに 800 件を割り込んだほか、負債総額は、過去 20 年間で最少規模となった。

☆為替動向

—7月末終値 103 円 61 銭—

7月の東京外国為替市場は前月末から反発 102 円台半ばでスタート。上旬は英国の EU 離脱を受け、欧州経済先行き懸念から低リスク資産とされる円が 100 円台半ばまで買われた。中旬は参院選後の日経平均株価上昇を背景に 106 円台後半まで円が売られた。下旬は日銀の追加緩和が市場予想より小規模だったことなどを受け円高に振れ 102 円 71 銭まで上昇した。月末終値は 103 円 61 銭。

☆鉱工業生産指数

—前月比 1.9%上昇、再び上昇—

6月の鉱工業生産指数は前月比 1.9%上昇の 96.5(季節調整値)と再び上昇した。化学(除、医薬品)、輸送機械、金属製品等が上昇し、石油・石炭製品などが低下した。7月は、化学、はん用・生産用・業務用機械、輸送機械などの上昇により前月比 2.4%上昇を予測している。

☆新車販売（除く軽自動車）

—前年同月比 3.0%増、3ヶ月連続のプラス—

6月の国内新車販売は前年同月比 3.0%増の 28 万 7,770 台と 3ヶ月連続のプラスとなった。乗用車が同 3.6%増、貨物車は同 1.2%減となった。乗用車は普通乗用車が同 15.7%増と 3ヶ月連続のプラス、小型乗用車は同 7.9%減と 2ヶ月連続のマイナスとなった。

☆完全失業率

—前月比 0.1 ㊦ ㊦ 低下の 3.1% —

6月の完全失業率は前月比 0.1 ㊦ ㊦ 低下の 3.1%となった。完全失業者数は前年同月比 14 万人減の 210 万人となり、73ヶ月連続で減少した。求職理由別にみると、勤め先や事業の都合が前年同月比 5 万人減の 35 万人、自己都合が同 2 万人増加の 87 万人などとなった。

☆消費者物価指数

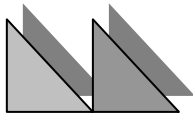
—前月比 0.2%下落の 103.3—

6月の全国消費者物価指数(2010年=100)は前月比 0.2%下落、前年同月比 0.4%下落の 103.3となった。前月に比べ、食料、光熱・水道、教養娯楽などが下落した。生鮮食品を除く総合指数は、前月比 0.1%下落、前年同月比 0.5%下落の 103.0となった。

☆国際収支

—経常収支、24ヶ月連続で黒字—

6月の経常収支額は前年同月比 4,334 億円増(80.1%増)の 9,744 億円と 24ヶ月連続で黒字となった。貿易・サービス収支が黒字に転化したことが寄与したが、「貿易収支」が黒字幅を拡大し、「サービス収支」が赤字幅を縮小した。経常収支の内訳は、貿易・サービス収支が 5,960 億円の黒字、第一次所得収支が 4,175 億円の黒字、第二次所得収支が 391 億円の赤字だった。

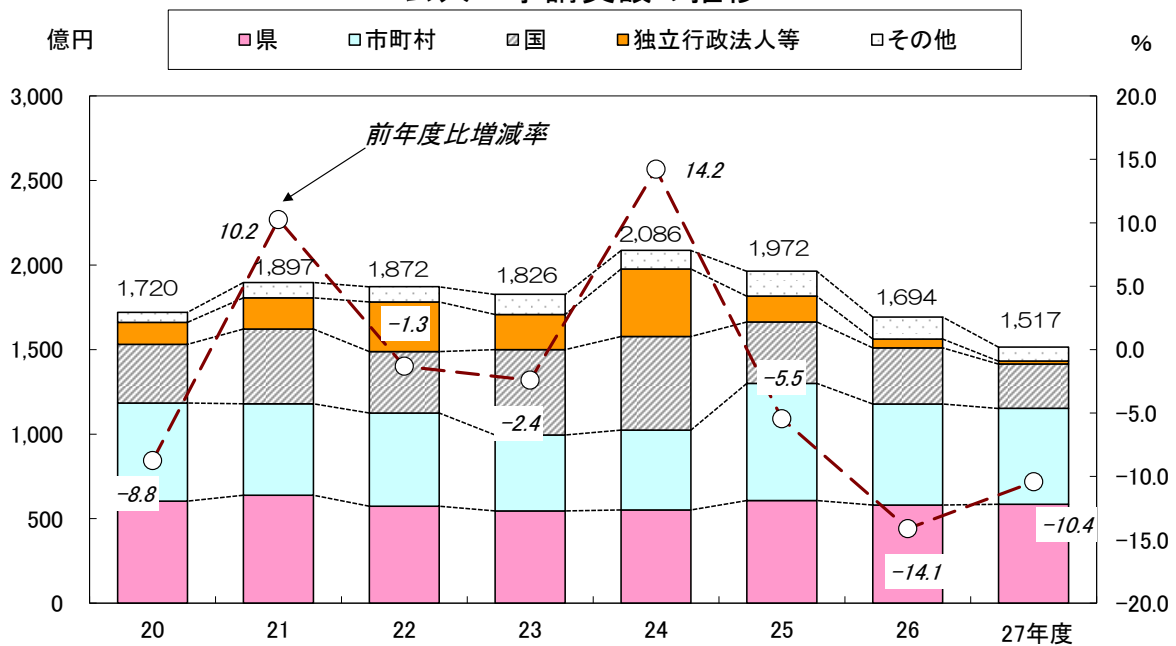


今月の統計

平成 27 年度の県内公共工事請負額

東 日本建設業保証(株)青森支店の「青森県内の公共工事の動向」によると、平成 27 年度の県内公共工事請負額は前年度比 10.4%減の 1,517 億 2,700 万円と大幅に減少した。平成 20 年度以降の請負額の推移をみると、平成 21 年度には前年度のリーマンショックの影響も和らぎ、再び 1,800 億円台を回復したものの平成 23 年まで漸減傾向で推移した。平成 24 年度は北海道新幹線関連工事による独立行政法人等の大幅な増加が全体を押し上げ、8 年ぶりに 2,000 億円台の大台に乗った。25 年度は、国や独立行政法人が減少し同 5.5%減と再び 2,000 億円を下回り、26 年度は、独立行政法人等、国、県、市町村のいずれもが減少し前年を大幅に下回り、27 年度は、国、独立行政法人等が大幅に減少したことなどから 3 年連続で前年実績を下回った。

公共工事請負額の推移



資料: 東日本建設業保証(株)

平 成 27 年度の県内公共工事請負額を発注主体別にみると、国は国土交通省、防衛省の大幅な減少により、前年度比 20.9%減 (69 億 1,900 万円減) の 262 億 2,000 万円となった。独立行政法人等は北海道新幹線関連工事や弘前大学関連の大幅な減少により同 66.9%減(35 億 2,600 万円減)の 17 億 4,200 万円となった。ウエートの高い県は農林水産部で減少がみられたものの、県土整備部で幾分増加し同 0.8%増(4 億 3,700 万円増)の 584 億 6,000 万円となった。市町村は、弘前市、八戸市などで増加したものの、青森市、三沢市などで減少し同 5.1%減(30 億 5,000 万円減)の 567 億 5,100 万円となった。

県内

1日 「青森県・函館デスティネーションキャンペーン(青函 DC)」開始

JR グループが観光事業者などと連携して実施する青函 DC が始まった。対象地域は北海道新幹線で結ばれる青森県と函館市など道南 11 市町。期間は 9 月末までの 3 カ月。

県内最高路線価「青森市新町通り」再び下落

仙台国税局が公表した平成 28 年分の路線価によると、県内最高路線価は青森市新町 1 丁目「新町通り」で、1 平方メートルあたり 15 万 5 千円となり前年分より 5 千円(3.1%)低下した。同地点は前年、7 年ぶりに下げ止まったが再び下落に転じた。

4日 平成 28 年上半年期県内企業倒産、件数は過去 4 番目の低さ

東京商工リサーチ青森、八戸両支店が発表した平成 28 年上半年期(1~6 月)県内企業倒産状況(負債額 1 千万円以上)によると、件数は前年同期比 1 件増の 29 件、負債総額は同 28 億 4,700 万円増の 81 億 8,200 万円となった。なお、件数は同集計開始以来 4 番目に低い水準。

20日 「津軽の桃」、県内 10 件目の地域団体商標登録へ

東北経済産業局は津軽みらい農協(平川市)が特許庁に出願していた「津軽の桃」が、地域団体商標に登録されることとなったと発表した。県内では、「田子にんにく」「嶽きみ」等に続き 10 件目の登録となる。

21日 来春の高卒予定者への県内求人数、前年比 50%増

青森労働局によると、来春県内の高校を卒業する生徒への 6 月の求人数は 2,376 人で前年同期比 50%増となった。県内 9 カ所全ての公共職業安定所で前年同期の求人数を上回った。

25日 「十和田八幡平国立公園」モデル事業対象へ

環境省は、十和田八幡平国立公園(青森、秋田、岩手)や阿寒国立公園(北海道)など全国 8 カ所を「国立公園満喫プロジェクト」の対象に決定した。対象となった国立公園は、訪日客誘致に向け国立公園ブランド化事業を推進し、自然保護と観光の両面を兼ね備えた世界水準の「ナショナルパーク」を目指す。

国内

1日 平成 28 年路線価、全国平均は 0.2%プラス

国税庁が発表した平成 28 年分の路線価によると、全国平均は前年比 0.2%プラスと 8 年ぶりに上昇に転じた。地価回復の動きは、三大都市圏から仙台市など地方中核都市への広がりが鮮明になった。

8日 6 月の「街角景気」、前月比 1.8 ポイント低下

内閣府が発表した 6 月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断指数が前月比 1.8 ポイント低下の 41.2 だった。同指数は 3 カ月連続の悪化で、景況感の節目の 50 を 11 カ月連続で下回った。

12日 独居高齢者、初の 600 万人超

厚生労働省の国民生活基礎調査によると、平成 27 年 6 月 4 日時点の 65 歳以上の独居高齢者は前年比 28 万 4 千人増の 624 万 3 千人(推計)となり、初めて 600 万人を超えた。また、夫婦などを加えた高齢者世帯は、前年比 50 万世帯増の 1,271 万 4 千世帯(推計)となった。

20日 平成 28 年 1~6 月の訪日客、過去最高を更新

日本政府観光局の発表によると、平成 28 年上半年期(1~6 月)の訪日客は前年同期比 28.2%増の 1,171 万 3,800 人で過去最高を更新した。

25日 7 月の月例経済報告、景気判断を 4 カ月連続で据え置き

政府は 7 月の月例経済報告を発表し、景気の現状判断を「このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」と 4 カ月連続での据え置きとした。

全国の主要経済指標

年次及び月	日証券発行高 (平均残高・億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行貸出約定 平均金利 (年利%)	企業倒産		鉱工業 生産指数 2010年=100	新設住宅 着工戸数 (戸)	公共工事 請負額 (億円)	百貨店・スー パー販売額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)		件数 (件)	負債総額 (億円)				
2010 (H22)	771,516	578,485	420,417	1.551	13,321	71,608	100.0	813,126		195,791
2011 (H23)	792,805	598,668	425,858	1.452	12,734	35,929	97.2	834,117		195,933
2012 (H24)	809,455	613,690	433,823	1.364	12,124	38,346	97.8	882,797	128,456	195,916
2013 (H25)	835,998	640,633	449,134	1.258	10,855	27,823	97.0	980,025	150,536	197,774
2014 (H26)	866,132	660,844	461,147	1.180	9,731	18,741	99.0	892,261	165,257	201,973
2015 (H27)	908,485	679,106	475,937	1.110	8,812	21,124	98.1	909,299	149,257	200,491
2015 (H27) 4	895,381	673,889	460,756	1.157	748	1,928	98.9	75,617	7,535	16,081
5	899,665	678,655	462,447	1.153	724	1,278	96.7	71,720	7,278	16,929
6	896,714	678,820	464,740	1.141	824	1,269	98.3	88,118	15,503	16,413
7	906,796	674,054	465,907	1.137	787	1,201	97.4	78,263	14,321	17,057
8	910,354	673,470	465,905	1.135	632	979	96.7	80,255	13,760	16,056
9	913,980	676,940	470,471	1.125	673	2,709	97.0	77,872	15,225	15,114
10	917,792	673,540	468,785	1.125	742	1,062	98.2	77,153	14,020	16,072
11	924,879	679,175	471,254	1.121	711	1,417	97.1	79,697	10,480	16,490
12	955,628	679,106	475,937	1.110	699	3,854	95.9	75,452	11,811	20,925
2016 (H28) 1	956,932	677,992	475,000	1.108	675	1,269	98.3	67,815	8,547	16,913
2	944,904	687,209	473,374	1.098	723	1,635	93.2	72,831	10,211	14,886
3	951,906	704,814	480,044	1.076	746	1,759	96.7	75,744	23,359	16,463
4	956,074	713,531	475,438	1.066	695	1,033	97.2	82,398	7,969	15,456
5	957,942	714,947	475,966	1.054	671	1,159	94.7	78,728	7,412	15,978
6	951,991				763	1,082	P 96.5	85,953	14,466	15,675
前月比%	-0.6	0.2	0.1	-0.012*イント	13.7	-6.6	1.9	9.2	95.2	-1.1
前年同月比%	6.2	5.3	2.9	-0.099*イント	-7.4	-14.7	-1.9	-2.5	-6.7	-1.5
資料出所	日本銀行				東京商工リサーチ		経済産業省	国土交通省	経済産業省	

※企業倒産は負債額1千万円以上

※鉱工業生産指数の前年同月比及び年次は原指数による

※百貨店・スーパー販売額(2015.7大型小売店販売額を名称変更)の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

年次及び月	新車登録 届出台数 (乗用車) (千台)	国内企業 物価指数 2010年=100	消費者 物価指数 2010年=100	景気動向 指数 (一致) 2010年=100	完全 失業率 (季調済) (%)	日経平均株価 (東証1部 225銘柄) (円)	国際収支 (経常) (億円)	外貨 準備高 (年月末) (100万ドル)	東京 外為相場 (月平均) (円/US\$)	日経 商品指数 (月末42種) ('70年=100)
2010 (H22)	4,212	100.0	100.0	-	5.1	10,228.92	193,828	1,096,185	87.75	168,232
2011 (H23)	3,525	101.5	99.7	-	4.6	8,455.35	104,013	1,295,841	79.76	165,195
2012 (H24)	4,572	100.6	99.7	-	4.3	10,395.18	47,640	1,268,125	79.79	169,679
2013 (H25)	4,562	101.9	100.0	-	4.0	16,291.31	44,566	1,266,815	97.71	188,334
2014 (H26)	4,699	105.1	102.8	-	3.6	17,450.77	38,805	1,260,548	105.79	183,036
2015 (H27)	4,216	102.7	103.6	-	3.4	19,033.71	164,127	1,233,214	121.09	160,852
2015 (H27) 4	263	103.6	103.7	113.1	3.3	19,520.01	13,259	1,250,073	119.55	177,106
5	279	103.8	104.0	111.6	3.3	20,563.15	18,536	1,245,755	120.74	178,137
6	365	103.6	103.8	112.9	3.4	20,235.73	5,410	1,242,935	123.75	176,769
7	356	103.2	103.7	112.5	3.3	20,585.24	17,938	1,242,316	123.23	174,461
8	271	102.6	103.9	111.8	3.4	18,890.48	16,249	1,244,150	123.23	169,466
9	400	102.1	103.9	111.6	3.4	17,388.15	14,521	1,248,936	120.22	166,020
10	315	101.4	103.9	112.7	3.1	19,083.10	14,018	1,244,211	120.06	165,098
11	314	101.3	103.5	111.8	3.3	19,747.47	11,059	1,233,008	122.54	163,272
12	308	101.0	103.5	110.4	3.3	19,033.71	9,401	1,233,214	121.84	160,852
2016 (H28) 1	329	100.0	103.0	111.2	3.2	17,518.30	5,901	1,248,107	118.25	155,948
2	382	99.7	103.2	109.2	3.3	16,026.76	23,874	1,254,149	115.02	154,942
3	532	99.6	103.3	110.0	3.2	16,758.67	29,862	1,262,099	113.07	156,095
4	269	99.2	103.4	111.8	3.2	16,666.05	P 18,785	1,262,509	109.88	158,194
5	276	99.3	103.6	109.2	3.2	17,234.98	P 18,091	1,253,967	109.15	158,665
6	344	99.2	103.3	P 110.5	3.1	15,575.92	P 9,744	1,265,402	105.49	156,704
前月比%	25.0	-0.1	-0.2	1.3ポイント	-0.1*イント	-9.6	-	0.9	-3.4	-1.2
前年同月比%	-5.6	-4.2	-0.4	-	-0.3*イント	-23.0	80.1	1.8	-14.8	-11.4
資料出所	自販協連合会	日本銀行	総務省	内閣府	総務省	日経新聞社	財務省	日本銀行	日経新聞社	

※日経平均株価は年末、月末の終値ベース

青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		日銀券発行 受(-)払超 額(億円)	県内金融機関		企業倒産(負債額1千万円以上)		毎月勤労統計調査	
	(人)	社会動態(人) (転入-転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)	現金給与総額 (円)	総実労働時間 (時間)
2010 (H22)	1,380,834	-5,082	1,062	45,718	26,717	79	28,409	259,231	154.6
2011 (H23)	1,371,440	-3,465	693	47,408	26,781	73	34,830	254,469	154.8
2012 (H24)	1,361,053	-5,311	1,287	47,633	26,780	57	52,781	253,142	155.0
2013 (H25)	1,347,650	-5,924	1,762	48,252	27,298	53	11,199	257,302	154.4
2014 (H26)	1,333,729	-6,269	1,957	49,114	27,890	66	9,485	254,237	155.1
2015 (H27)	1,319,297	-6,205	2,749	49,540	28,849	52	6,894	P 251,066	P 154.6
2015 (H27) 4	1,310,809	527	271	49,030	27,513	4	108	223,277	159.6
5	1,310,743	-89	7	49,198	27,552	6	247	217,872	147.9
6	1,309,993	-114	243	49,641	27,560	3	430	334,174	160.5
7	1,309,272	-100	168	48,939	27,665	3	162	263,587	160.7
8	1,308,552	-160	184	49,379	27,681	3	215	229,076	150.1
9	1,307,723	-101	210	49,258	28,098	4	453	214,820	155.1
10	1,308,649	-28	296	49,320	28,072	8	491	215,638	157.1
11	1,307,847	-74	240	49,204	28,069	4	106	224,348	156.0
12	1,307,015	-128	763	49,762	28,402	2	132	405,190	154.5
2016 (H28) 1	1,306,105	-239	-186	49,309	28,253	5	356	229,417	143.5
2	1,304,978	-320	281	49,042	28,274	8	2,655	219,094	151.1
3	1,303,776	-5,274	271	49,540	28,849	4	1,369	226,325	155.8
4	1,297,762	502	298	49,937	28,291	3	1,773	221,038	156.3
5	1,297,549	-168	119	P 49,599	P 28,466	4	437	216,672	144.0
6	1,296,650	-162	332			5	1,592		
7	1,295,847					2	22		
前月比 %	-0.1	-	-	-0.7	0.6	-60.0	-98.6	-2.0	-7.9
前年同月比%	-1.0	-	-	0.8	3.3	-33.3	-86.4	-0.6	-2.7
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店		東京商工リサーチ		県統計分析課		

※人口の年は1月1日、月は各1日現在、社会動態は年・月中の計数

※日銀券の年次計数は年度累計

※実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次計数は年度末残高

※毎月勤労統計調査は事業所規模5人以上を対象

年次及び月	鉱工業 生産指数 (季調済) 2010年=100	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (千平米)	公共工事請負額		新規求人 倍率 (倍)	有効求人 倍率 (倍)
		総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)		(百万円)	うち県分 (百万円)		
2010 (H22)	100.0	4,708	3,138	1,286	534	187,168	57,357	0.67	0.40
2011 (H23)	95.8	4,890	3,051	1,581	518	182,648	54,547	0.80	0.50
2012 (H24)	104.7	5,578	3,286	1,844	582	208,618	55,074	0.96	0.64
2013 (H25)	106.4	6,461	4,193	1,958	632	197,238	60,716	1.14	0.78
2014 (H26)	106.9	5,469	3,387	1,721	575	169,394	58,023	1.16	0.81
2015 (H27)	107.9	5,686	3,336	1,820	586	151,727	58,460	1.34	0.95
2015 (H27) 4	109.0	582	403	151	64	19,556	5,357	1.27	0.88
5	109.5	447	306	116	49	10,789	3,536	1.31	0.92
6	107.0	523	353	138	57	17,456	7,541	1.30	0.92
7	108.5	608	368	180	64	21,592	7,718	1.23	0.93
8	108.5	459	296	133	49	17,562	6,120	1.29	0.93
9	108.7	693	392	249	71	17,298	8,906	1.30	0.94
10	108.4	502	301	135	53	19,106	7,222	1.29	0.95
11	106.5	466	270	144	45	7,657	2,385	1.31	0.96
12	101.9	541	235	251	47	5,892	2,673	1.35	0.97
2016 (H28) 1	103.8	216	99	85	20	4,867	1,928	1.57	1.02
2	108.7	397	128	107	38	3,779	1,377	1.37	1.01
3	109.5	392	212	135	39	6,905	3,692	1.36	1.03
4	118.4	652	401	204	66	37,048	12,688	1.49	1.06
5	P 98.8	452	316	106	50	10,337	3,842	1.49	1.06
6		610	394	180	67	21,814	8,455	1.47	1.07
前月比%	-16.6	35.0	24.7	69.8	32.0	111.0	120.1	-0.02ポイント	0.01ポイント
前年同月比%	-8.5	16.6	11.6	30.4	16.3	25.0	12.1	0.17ポイント	0.15ポイント
資料出所	県統計分析課	県建築住宅課			東日本建設業保証		青森労働局		

※鉱工業生産指数の年次計数および前年同月比は原指数による

※求人倍率の年次の欄は原数値の年度計数

※公共工事請負額の年次の欄は年度計数

青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	百貨店・スーパー販売額(百万円)	新車登録台数(台)	乗用車登録届出台数(台)	消費者物価指数 2010年=100 (青森市)	勤労者世帯家計消費支出額 (青森市)(円)	雇用保険		青森県景気ウォッチャー調査 (現状判断DI)	おおぎんBSI
						受給人員(人)	受給金額(百万円)		
2010(H22)	170,306	29,949	42,970	100.0	270,767	-	14,886	-	-
2011(H23)	175,736	26,512	38,137	100.1	287,873	-	14,439	-	-
2012(H24)	181,246	33,496	49,397	99.3	274,133	-	13,070	-	-
2013(H25)	179,920	31,442	49,982	99.6	267,928	-	12,291	-	-
2014(H26)	177,668	31,736	52,046	103.0	259,815	-	11,408	-	-
2015(H27)	172,465	30,680	44,577	103.2	255,240	-	10,654	-	-
2015(H27) 4	13,756	2,570	3,578	103.2	270,812	6,870	855	50.5	-2.2
5	14,743	2,053	3,044	103.2	242,091	7,384	862	-	
6	13,942	2,556	3,735	103.1	211,436	7,583	848	-	
7	14,111	3,034	4,056	103.4	237,365	7,550	888	53.3	5.1
8	15,437	1,958	2,767	103.4	267,869	7,559	807	-	
9	12,845	2,913	4,244	103.7	224,094	7,020	814	-	
10	13,663	2,486	3,283	103.4	264,004	6,288	689	49.3	12.0
11	13,344	2,301	3,240	103.1	262,354	5,984	607	-	
12	17,960	2,049	2,746	102.9	284,982	6,654	716	-	
2016(H28) 1	14,284	2,033	3,087	102.3	257,619	10,348	1,598	48.5	5.1
2	12,798	2,339	3,616	102.5	231,427	8,307	1,096	-	
3	14,327	4,052	6,056	102.5	269,992	6,673	873	-	
4	13,197	2,737	3,638	102.8	254,111	5,960	692	45.8	-4.8
5	13,799	2,204	3,055	102.8	290,367	7,048	830	-	
6 P	13,258	2,685	3,473	102.8	224,963	6,729	826	-	
前月(期)比%	-	21.8	13.7	0.0	-22.5	-4.5	-0.5	-2.7ホ*イント	-9.9ホ*イント
前年同月(期)比%	-1.4	5.0	-7.0	-0.3	6.4	-11.3	-2.6	-	-
資料出所	東北経産局	自販協連合会青森県支部	県統計分析課	総務省	青森労働局	県統計分析課	青森銀行		

※百貨店・スーパー販売額(2015.7 大型小売店販売額を名称変更)の前年同月比は既存店ベース増減率

※雇用保険の年次の値は年度計数

年次及び月	りんご			漁業 (八戸港水揚高)		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)	
	出荷量 (トン)	市場価格 (円/Kg)	産地価格 (円/Kg)	数量 (トン)	金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)
2010(H22)	297,566	261	168	119,470	23,405	9,244	24,003	151,688	118,867
2011(H23)	215,428	364	214	121,511	21,044	9,178	29,937	111,720	103,081
2012(H24)	274,892	263	164	112,395	18,670	6,785	29,059	107,146	122,288
2013(H25)	255,696	317	191	97,591	19,672	7,651	35,866	122,070	141,664
2014(H26)	296,117	319	180	120,530	22,969	7,733	34,824	132,609	177,830
2015(H27)				113,359	19,699	5,913	25,041	129,394	192,285
2015(H27) 4	31,672	334	292	1,180	485	558	2,651	8,238	19,195
5	21,934	403	-	797	228	611	1,868	12,407	12,616
6	13,480	447	-	2,839	748	589	3,130	11,812	14,177
7	9,465	521	-	10,640	1,409	746	914	10,388	16,229
8	2,490	523	-	9,654	1,986	488	1,518	12,935	14,652
9	26,192	258	156	16,410	3,010	400	1,117	8,953	31,322
10	26,121	280	247	25,200	3,494	476	2,095	12,160	11,871
11	24,205	289	205	30,676	3,966	241	2,558	12,884	16,876
12	28,792	332	188	8,958	1,947	326	2,551	4,391	14,637
2016(H28) 1	36,682	310	190	1,819	764	351	1,516	13,934	10,284
2	36,392	307	198	3,118	997	475	1,052	9,239	12,054
3	37,231	326	201	3,575	1,067	374	1,787	10,032	8,588
4	29,937	349	267	1,813	602	299	944	11,210	10,705
5	23,268	392	-	2,387	622	472	889	9,692	8,893
6	15,551	396	-	1,299	384	354	1,002	11,929	9,743
前月比%	-33.2	1.0	-	-45.6	-38.2	-25.0	12.7	23.1	9.6
前年同月比%	15.4	-11.4	-	-54.2	-48.7	-39.9	-68.0	1.0	-31.3
資料出所	県りんご果樹課			八戸市水産事務所		函館税関、青森支署・八戸支署			

※りんご年次欄はりんご年度の計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

年次及び月	青森県の気象(青森地方気象台)			バスポート 発行件数 (件)
	気温 (°C)	降水量(ml)	日照時間(h)	
2015(H27)	11.5	1,003.5	1,737.7	13,301
2015(H27) 5	15.1	69.5	255.0	883
6	18.1	57.5	208.0	982
7	22.8	65.0	179.3	1,075
8	23.6	72.0	184.6	1,501
9	19.4	65.0	153.4	1,036
10	12.2	76.5	147.6	1,016
11	8.4	147.5	88.5	1,266
12	3.1	134.5	51.1	1,045
2016(H28) 1	-0.8	148.5	46.8	1,319
2	-0.1	77.0	73.2	1,056
3	4.0	54.0	152.3	1,431
4	9.2	93.0	162.3	1,050
5	15.4	53.5	253.3	1,104
6	17.4	72.5	143.7	1,172
前月比%	2.0°C	-19.0ml	-109.6h	6.2
前年同月比%	-0.7°C	15.0ml	-64.3h	19.3
資料出所	気象庁			外務省

☆県内主要都市・地区各種指標

年次及び期	地区別業況BSI		
	青森地区	津軽地区	県南地区
2014(H26)			
1~3月	9.8	5.7	6.3
4~6月	-13.6	-15.0	-10.5
7~9月	4.7	-24.2	-15.4
10~12月	5.4	-20.0	-10.2
2015(H27)			
1~3月	-31.7	-7.3	-14.3
4~6月	-7.0	6.1	-3.2
7~9月	6.1	15.1	-2.5
10~12月	15.0	12.9	8.4
2016(H28)			
1~3月	1.3	14.8	1.3
4~6月	-3.4	-7.0	-4.8
7~9月	-23.3	-15.8	-17.9
資料出所	青森銀行BSI(16.7~9月期は見通し)		

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2015(H27) 5	288,791	176,923	231,554	494	216	463	103	63	122
6	288,639	176,865	231,485	594	368	525	158	92	98
7	288,408	176,721	231,472	862	314	689	155	72	158
8	288,275	176,726	231,385	446	233	436	125	77	110
9	288,029	176,590	231,337	702	333	605	219	78	165
10	287,622	177,549	231,379	609	260	507	107	74	96
11	287,450	177,503	231,304	516	276	509	78	56	122
12	287,269	177,447	231,208	483	260	431	110	108	117
2016(H28) 1	287,160	177,383	231,098	496	214	415	40	48	66
2	286,952	177,222	231,040	547	258	454	119	136	78
3	286,626	177,015	230,917	1,136	518	671	105	42	143
4	284,815	175,739	230,070	726	287	598	206	67	175
5	285,536	176,308	229,994	523	238	461	103	60	92
6	285,356	176,196	229,811	687	287	592	169	115	111
7	285,106	176,105	229,809						
前月比%	-0.1	-0.1	-0.0	31.4	20.6	28.4	64.1	91.7	20.7
前年同月比%	-1.1	-0.3	-0.7	15.7	-22.0	12.8	7.0	25.0	13.3
資料出所	青森県統計分析課			自販協連合会青森県支部			青森県建築住宅課		

年次及び月	有効求人倍率 職業安定所別			企業倒産					
				青森市		弘前市		八戸市	
	青森	弘前	八戸	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)
2015(H27) 5	0.85	0.63	0.81	4	144	0	0	1	43
6	0.89	0.61	0.85	0	0	0	0	0	0
7	0.93	0.60	0.90	1	26	0	0	0	0
8	0.97	0.74	1.00	0	0	1	85	1	100
9	1.06	0.88	1.07	1	43	0	0	1	148
10	1.00	0.95	1.02	3	193	2	200	1	28
11	0.99	0.89	1.01	0	0	1	15	0	0
12	0.79	0.59	0.87	0	0	1	35	0	0
2016(H28) 1	0.74	0.53	0.89	2	73	1	27	0	0
2	0.94	0.63	0.97	2	220	1	10	2	2,270
3	1.02	0.69	0.99	1	30	1	724	1	500
4	1.02	0.70	0.95	0	0	1	127	0	0
5	1.06	0.73	1.00	1	87	1	30	1	200
6	1.16	0.73	1.13	3	410	0	0	1	1,170
7				1	10	0	0	0	0
前月比%	0.10 ポイント	0.00 ポイント	0.13 ポイント	-66.7	-97.6	-	-	-100.0	-100.0
前年同月比%	0.27 ポイント	0.12 ポイント	0.28 ポイント	0.0	-61.5	-	-	-	-
資料出所	青森労働局			東京商工リサーチ					

※有効求人倍率は原数値による